

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月12日
上場取引所 大

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川端 敏
(氏名) 桐生 宇優
配当支払開始予定日

TEL 011-643-3301
平成25年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	43,166	△0.7	502	△1.5	410	0.7	185	21.7
24年2月期	43,450	0.7	510	60.7	408	101.1	152	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	29.34	—	4.4	2.2	1.2
24年2月期	24.10	—	3.7	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年2月期	18,515	673.89	4,261	23.0	673.89	
24年2月期	18,846	650.93	4,115	21.8	650.93	

(参考) 自己資本 25年2月期 4,261百万円 24年2月期 4,115百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	711	△408	△641	371
24年2月期	1,044	△476	△569	709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	41.5	1.5
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	34.1	1.5
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.1	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,460	△0.5	204	△7.8	154	△10.3	80	60.8	12.65
通期	43,650	1.1	482	△4.0	420	2.2	210	13.2	33.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	6,323,201 株	24年2月期	6,323,201 株
25年2月期	— 株	24年2月期	— 株
25年2月期	6,323,201 株	24年2月期	6,323,201 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 重要な会計方針	19
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準等	20
(9) 表示方法の変更	20
(10) 追加情報	20
(11) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気が下支えされたものの、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速や長期化する円高、デフレなども重なり、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、12月の政権交代以降は、金融緩和を始めとする経済政策に対する期待感の表れとして円安、株高傾向が強まるなど、デフレ脱却に向けて明るい兆しもみられました。

このような情勢のなか、北海道の景気におきましては、天候不順や夏、冬ともに計画停電が準備されるなど、景気浮上のきっかけを掴めない状態が続き、政権交代では景気回復の期待が高まるものの、急激な円安による原材料コストの上昇や燃料費、電気料金の上昇による収益の悪化が懸念されるなど、雇用環境の改善や消費回復が遅々として進まない状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化及び人口減少を背景に市場が縮小していくなかで、消費者の節約志向・低価格志向が進み、企業の存亡をかけた熾烈な競争が行われております。大手スーパーマーケットは、経営統合や再編を進め経営基盤の維持・拡大を図り、寡占化が進行する一方で、中小零細規模のスーパーマーケットの淘汰は更に加速しており、消費税等の増税及び食の安全性問題を含めてスーパーマーケットの経営環境は厳しさを増しております。

当社「スーパーマーケット事業部門」では、こうした消費の低迷や競争の激化への対処とともに、「シニア消費」及び「内食需要」の増大に的確に対応すること、「低価格競争」よりむしろ「鮮度」「品質」「おいしさ」において、お客様からの評価や信頼を得ることを重視してまいりました。

販売政策の面においては、商圈エリア内で「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」の面で地域一番となることを目標とし、お客様目線を常に意識したサービスを心掛けております。

商品政策の面においては、当社が推奨するナチュラルラッキー（オーガニックなどの健康と安心に特化したアイテム）とテイスターラッキー（おいしさと品質に特化したアイテム）の商品コンセプトを反映させた品揃えを継続してまいりました。

店舗運営の面においては、最重要課題である在庫の適正化を図り、鮮度の向上やロス削減による利益率の改善及び作業内容の見直しと適正な人員配置による生産性の改善に努めてまいりました。

また管理面においては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理システムの精度向上を図り、法令に則った業務及び財務報告が適正に実行されるように努めております。

設備投資につきましては、平成24年9月15日函館市に美原店（衣料品店）を新規開店し、また同年3月に札幌市北区の新琴似四番通店を、同年4月に網走郡美幌町的美幌店を、同年5月に網走郡美幌町のシティデリカセンターを、同年6月に札幌市西区の発寒店を、同年10月に札幌市白石区の菊水元町店の改装を実施しております。なお、同年8月31日付でTSUTAYA篠路店（FC店）は、FC契約期間満了に伴い閉店しております。

これらの結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は43,023百万円（前事業年度比99.6%）、営業利益は503百万円（前事業年度比98.1%）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、レンタルビデオ事業のTSUTAYA篠路店（FC店）を平成24年8月31日付でFC契約の終了に伴い閉店したことにより、メディア事業部を廃止しております。保険事業部につきましては、コストの削減に努めてまいりましたが、景気低迷の影響により新規保険契約の獲得が厳しい状況が続き、結果といたしましては、売上高は142百万円（前事業年度比53.3%）、営業損失240千円（前事業年度は営業損失1,992千円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当事業年度の売上高は43,166百万円（前事業年度比99.3%）、営業利益は502百万円（前事業年度比98.5%）、経常利益は410百万円（前事業年度比100.7%）、当期純利益は185百万円（前事業年度比121.7%）となりました。

平成25年2月28日現在の店舗数は、34店舗であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災復興需要の継続を前提として、新政権による公共投資の増加、金融緩和など、デフレ脱却と景気回復に向けた経済政策が多く打ち出されておりますが、急激な円安による輸入コスト上昇が先行し、企業の売上拡大や賃金上昇までにはタイムラグが発生するとみられ、国内景気は緩やかな回復にとどまると見込まれます。

北海道の景気は、当面は回復基調が続くとみられますが、政府の金融政策の効果が持続されるのかどうか、また民間の設備投資や雇用環境、消費回復にいつ波及していくのかは不透明な状況です。スーパーマーケット業界におきましては、市場の縮小と企業の寡占化が加速する厳しい状況であり、消費者においては公共料金の値上げや消費税・社会保険料の上昇などの影響による可処分所得の減少によって生活防衛意識が高まっている状況です。

このような環境のなかで、当社は経済動向や同業他社のディスカウント路線にむやみに対応するのではなく、当社の企業理念である「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします」を改めて確認・徹底することにより、お客様の期待にお応えし信頼を拡大してまいります。

次期の業績予想につきましては、平成25年度下期を目標として食品・衣料の共同店を虻田郡倶知安町に新規開店する予定であり、平成25年3月に遠軽店の改装を実施し、同年5月に星置駅前店の改装を予定しておりますが、消費回復の不透明な状況及び競合の激化に加えて電気料金の値上げ予定並びに円安による原料・燃料コストの上昇などの環境を考慮し、売上高は43,650百万円(当事業年度比101.1%)、営業利益は482百万円(当事業年度比96.0%)、経常利益は420百万円(当事業年度比102.2%)、当期純利益は210百万円(当事業年度比113.2%)と見込んでおります。

なお、同年6月に現在の本社・土地の売却に伴い、本社を星置駅前店に移転する予定であります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当事業年度末における資産合計は、18,515百万円(前事業年度末18,846百万円)となり、331百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金の減少が218百万円、建物の減少が65百万円、リース資産の減少が67百万円であったことなどによるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、14,254百万円(前事業年度末14,730百万円)となり、476百万円減少いたしました。

その主な要因は、社債(1年内償還予定を含む)の増加が350百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が113百万円であったものの、短期借入金の減少が795百万円、未払法人税等の減少が114百万円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、4,261百万円(前事業年度末4,115百万円)となり、145百万円増加いたしました。

その要因は、株主配当による減少が63百万円であったものの、当期純利益が185百万円、その他有価証券評価差額金の増加が22百万円であったことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には371百万円（前事業年度の期末残高は709百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は711百万円（前事業年度は1,044百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益が285百万円、減価償却費が544百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は408百万円（前事業年度は476百万円の資金使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が1,360百万円であったのに対し、定期預金の預入による支出が1,480百万円、有形固定資産の取得による支出が278百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は641百万円（前事業年度は569百万円の資金使用）となりました。

これは長期借入れによる収入が1,150百万円、社債の発行による収入が1,000百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が795百万円、長期借入金の返済による支出が1,036百万円、社債の償還による支出が650百万円、リース債務の返済による支出が246百万円、配当金の支払額が62百万円であったことによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（%）	21.5	21.4	21.6	21.8	23.0
時価ベースの自己資本比率（%）	13.7	12.7	12.7	13.7	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	16.3	△35.2	9.0	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	2.9	△1.4	5.8	4.2

（注） 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 平成22年2月期までは、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、連結ベースの財務数値により算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

4. （営業キャッシュ・フロー）は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. （有利子負債）は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成22年2月期より新たにリース債務が加えられております。

6. （利払い）は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを決定いたしました。

平成26年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金10円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対しJCBギフトカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 出店及び改装に関する法的規制について

当社の店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事(政令指定都市においては市長)に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は札幌市及びその周辺地区に25店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、道北地区の稚内市に1店舗、道南地区の函館市に2店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計34店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケット等を展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えて、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社といたしましては競合店対策に全力にあたることは勿論、当社の特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

イ. 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社は安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社では衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社ではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社の取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等の発生について

当社は各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社の営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号)に基づき、当社は当事業年度において74百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社では賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成25年2月末現在1,832百万円(総資産に対し9.9%)であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社は総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。総資産額に占める有利子負債の比率は、平成24年2月期50.1%、平成25年2月期49.0%であり、売上高に対する支払利息の比率は、平成24年2月期0.41%、平成25年2月期0.37%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

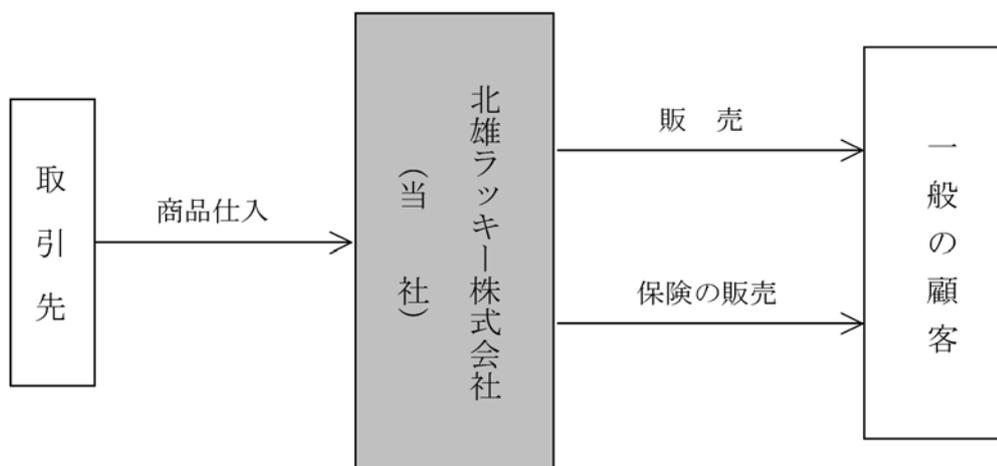
当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

	区分	主要商品
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他
その他の事業部門	保険事業部 損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 平成24年8月31日付で、TSUTAYA篠路店（FC店）を閉店したことにより、メディア事業部は廃止いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社は、こうしたお客様のご要望に確実に応え得る企業でありたいとの願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高経常利益率2%を目標としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略について

当社は、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム(生活必需品)と付加価値アイテム(生活充実品)を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合う売場提案にあります。今後も商品コンセプトの柱としております健康、安全、味と美味しさにこだわる品揃えを志向し、より一層の深耕を図ってまいります。

② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM(スーパー・スーパーマーケット)を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道央・道東圏を優先エリアとしております。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の安定した経営基盤づくりのためには、引続き販売力の強化による競争力の構築と徹底したコストの削減による経常利益の確保が最大の課題と捉えております。

当社は、「美味しいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいります。そのために、「鮮度」「品質」の徹底と「美味しさ」の追求、また地域の需要に対応したきめの細かい品揃えを実現してまいります。急速に進む高齢化によって、簡便・即食・個食といった需要へ対応すること、料理をしなくなった家庭の増加に対して、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をどのように行うのかが、これからの課題であると考えております。

具体的な政策においては、「ストアロイヤリティの向上」として、ラッキーヘビーユーザーとの信頼関係を販促によってより強固な関係にしております。また、「接客向上委員会」が中心となった接客の向上及び清潔で鮮度を維持した売場の継続によって、お客様との信頼関係の構築拡大を図ります。

商品政策においては、当社が推奨するナチュラルラッキーとテイスティラッキーの商品選定のフィルターを強化し、より厳選された新規商品の開発に努めてまいります。一方では「近郊野菜」や「地元銘菓」など地産・地消を強化し、地域需要に対応した品揃えの再構築を行い、北海道でNo.1の商品力の確立を目指してまいります。

店舗運営においては、「ローコスト経営」を最重要課題として、「人件費率削減」を具体的に目標を定めて、作業時間の平準化、時間帯投下人数の標準化及び各センターの最大活用による生産性の向上に取り組んでまいります。また、電気料金の値上げに対しては、積極的なLED照明、省エネ機器の導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいります。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか、競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取り組んでまいり所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,763	1,211,254
売掛金	245,826	259,199
商品及び製品	1,634,818	1,642,205
原材料及び貯蔵品	71,564	40,037
前払費用	121,948	143,331
繰延税金資産	86,997	71,622
未収入金	393,742	378,955
その他	10,637	6,502
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,994,759	3,752,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,120,728	9,262,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,624,645	△5,831,817
建物(純額)	※1 3,496,083	※1 3,430,728
構築物	573,760	572,890
減価償却累計額及び減損損失累計額	△428,201	△450,655
構築物(純額)	145,559	122,235
車両運搬具	10,322	10,322
減価償却累計額	△9,668	△10,034
車両運搬具(純額)	653	287
工具、器具及び備品	472,485	466,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△436,802	△435,671
工具、器具及び備品(純額)	35,683	31,009
土地	※1 7,636,809	※1 7,636,809
リース資産	1,136,504	1,258,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	△559,511	△749,046
リース資産(純額)	576,992	509,243
建設仮勘定	2,026	2,026
有形固定資産合計	11,893,809	11,732,341
無形固定資産		
ソフトウェア	3,851	2,341
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,080	20,570

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	171,645	184,045
出資金	662	609
長期前払費用	50,361	45,735
繰延税金資産	438,339	496,795
差入保証金	2,165,132	2,165,096
保険積立金	76,190	82,673
投資その他の資産合計	2,902,332	2,974,955
固定資産合計	14,818,221	14,727,867
繰延資産		
社債発行費	33,654	34,776
繰延資産合計	33,654	34,776
資産合計	18,846,636	18,515,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,682,188	2,711,415
1年内償還予定の社債	※1 600,000	※1 260,000
短期借入金	※1, ※2 3,577,662	※1, ※2 2,782,030
1年内返済予定の長期借入金	※1 881,815	※1 1,200,305
リース債務	223,205	219,016
未払金	325,399	275,869
未払費用	263,432	264,295
未払法人税等	186,077	71,272
未払消費税等	85,133	55,104
前受金	20,501	66,582
預り金	81,555	82,833
賞与引当金	122,392	114,803
流動負債合計	9,049,364	8,103,527
固定負債		
社債	※1 1,050,000	※1 1,740,000
長期借入金	※1 2,715,499	※1 2,510,909
リース債務	399,804	359,472
退職給付引当金	873,444	900,189
役員退職慰労引当金	236,513	244,705
長期預り保証金	※1 361,201	※1 349,117
資産除去債務	44,578	45,247
その他	252	894
固定負債合計	5,681,294	6,150,535
負債合計	14,730,659	14,254,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	673,544	795,818
利益剰余金合計	3,138,544	3,260,818
株主資本合計	4,131,567	4,253,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,590	7,306
評価・換算差額等合計	△15,590	7,306
純資産合計	4,115,976	4,261,148
負債純資産合計	18,846,636	18,515,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	43,450,114	43,166,062
売上原価		
商品期首たな卸高	1,692,034	1,634,818
当期商品仕入高	32,646,357	32,417,453
合計	34,338,392	34,052,272
商品期末たな卸高	1,634,818	1,642,205
商品売上原価	32,703,573	32,410,066
売上総利益	10,746,541	10,755,995
営業収入		
不動産賃貸収入	298,872	291,126
運送収入	819,474	792,685
営業収入合計	1,118,346	1,083,811
営業総利益	11,864,888	11,839,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	526,594	513,584
配送費	697,912	683,286
販売手数料	778,280	701,189
給料及び手当	2,339,608	2,392,178
賞与引当金繰入額	122,392	114,803
退職給付費用	119,783	114,977
役員退職慰労引当金繰入額	8,532	9,551
雑給	2,465,024	2,480,930
水道光熱費	791,095	767,405
減価償却費	498,733	544,329
地代家賃	959,213	953,555
その他	2,047,100	2,061,191
販売費及び一般管理費合計	11,354,270	11,336,982
営業利益	510,617	502,825
営業外収益		
受取利息	9,398	11,578
受取配当金	5,475	6,033
債務勘定整理益	2,146	1,589
助成金収入	30,393	11,265
受取事務手数料	8,914	10,628
雑収入	33,266	36,995
営業外収益合計	89,595	78,090
営業外費用		
支払利息	160,278	135,092
社債利息	19,394	23,141
社債発行費償却	8,760	8,459
雑損失	3,721	3,441
営業外費用合計	192,154	170,134
経常利益	408,057	410,780

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	3,735	664
特別利益合計	3,735	664
特別損失		
固定資産除却損	※1 5,936	※1 25,038
投資有価証券評価損	293	※2 24,765
商品廃棄損	—	1,442
減損損失	※3 26,914	※3 74,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,514	—
特別損失合計	59,659	126,231
税引前当期純利益	352,133	285,213
法人税、住民税及び事業税	197,702	157,055
法人税等調整額	2,044	△57,348
法人税等合計	199,746	99,706
当期純利益	152,386	185,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	641,808	641,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,000	161,000
その他資本剰余金		
当期首残高	190,215	190,215
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,215	190,215
資本剰余金合計		
当期首残高	351,215	351,215
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,465,000	2,465,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	584,389	673,544
当期変動額		
剰余金の配当	△63,232	△63,232
当期純利益	152,386	185,506
当期変動額合計	89,154	122,274
当期末残高	673,544	795,818
利益剰余金合計		
当期首残高	3,049,389	3,138,544
当期変動額		
剰余金の配当	△63,232	△63,232
当期純利益	152,386	185,506
当期変動額合計	89,154	122,274
当期末残高	3,138,544	3,260,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	4,042,412	4,131,567
当期変動額		
剰余金の配当	△63,232	△63,232
当期純利益	152,386	185,506
当期変動額合計	89,154	122,274
当期末残高	4,131,567	4,253,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,626	△15,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,217	22,897
当期変動額合計	△21,217	22,897
当期末残高	△15,590	7,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,626	△15,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,217	22,897
当期変動額合計	△21,217	22,897
当期末残高	△15,590	7,306
純資産合計		
当期首残高	4,048,039	4,115,976
当期変動額		
剰余金の配当	△63,232	△63,232
当期純利益	152,386	185,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,217	22,897
当期変動額合計	67,937	145,172
当期末残高	4,115,976	4,261,148

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	352,133	285,213
減価償却費	500,000	544,329
長期前払費用償却額	12,256	13,085
減損損失	26,914	74,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,347	△7,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31,917	26,745
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,632	8,191
受取利息及び受取配当金	△14,874	△17,612
その他の営業外損益(△は益)	△70,999	△57,037
支払利息	179,672	158,233
固定資産除却損	5,936	25,038
投資有価証券評価損益(△は益)	293	24,765
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,514	—
その他の特別損益(△は益)	△3,735	778
売上債権の増減額(△は増加)	20,234	△13,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,417	22,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,062	30,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	78,068	△30,029
預り保証金の増減額(△は減少)	△26,441	△11,419
その他	67,411	6,853
小計	1,214,639	1,084,672
利息及び配当金の受取額	11,230	11,326
その他の収入	72,851	58,889
利息の支払額	△178,577	△169,165
その他の支出	△3,721	△3,441
法人税等の支払額	△72,409	△271,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,012	711,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,490,000	△1,480,000
定期預金の払戻による収入	1,160,000	1,360,000
有形固定資産の取得による支出	△188,252	△278,464
無形固定資産の取得による支出	△2,597	—
差入保証金の差入による支出	△33,236	△122,797
差入保証金の回収による収入	107,617	128,583
繰延資産の取得による支出	△13,374	△9,581
その他	△16,482	△6,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,326	△408,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△586,387	△795,632
長期借入れによる収入	1,019,130	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△914,500	△1,036,100
社債の発行による収入	300,000	1,000,000
社債の償還による支出	△100,000	△650,000
リース債務の返済による支出	△224,822	△246,615
配当金の支払額	△62,514	△62,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,094	△641,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,407	△338,508
現金及び現金同等物の期首残高	711,171	709,763
現金及び現金同等物の期末残高	※ 709,763	※ 371,254

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

生鮮食料品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

1. 「減価償却に関する当面の監査上の取り扱い」の改正について（監査・保証実務委員会実務指針第81号 平成24年2月14日）

(1) 概要

改正後の本指針は、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、減価償却資産に係る定率法の償却率が見直されたことによる新規取得資産の減価償却方法の変更を、法令等の改正に伴う変更にした正当な理由による会計方針の変更として取扱うこととしております。

(2) 適用予定日

平成25年3月1日以降に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

2. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付見込み額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以降に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(9) 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた42,180千円は、「受取事務手数料」8,914千円、「雑収入」33,266千円として組み替えております。

(10) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(11) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	2,989,450千円	2,949,370千円
土地	7,479,549	7,479,549
合計	10,469,000	10,428,919

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	2,977,662千円	2,282,030千円
1年内返済予定の長期借入金	762,706	969,458
長期借入金	2,665,114	2,101,656
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
社債	750,000	650,000
長期預り保証金	134,238	128,382
合計	7,389,720	6,231,526

※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越限度額の総額	1,700,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	897,662	762,030
差引額	802,337	1,437,969

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	5,562千円	21,869千円
構築物	—	616
工具、器具及び備品	374	1,273
店舗閉鎖時撤去費用	—	1,278
合計	5,936	25,038

※2. 投資有価証券評価損

当事業年度において、投資有価証券で時価のある株式について24,765千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

※3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	物件数	金額(千円)
店舗	建物等及びリース資産	後志総合振興局	1	7,178
店舗	建物等及びリース資産	石狩振興局	4	19,736
合 計			5	26,914

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金額(千円)
建物	12,071
工具、器具及び備品	1,226
リース資産	13,616
合 計	26,914

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	物件数	金額（千円）
店舗	建物等及びリース資産	石狩振興局	3	74,087
店舗	建物等	後志総合振興局	2	598
店舗	建物等	十勝総合振興局	1	299
合 計			6	74,984

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金額（千円）
建物	38,076
構築物	3,974
工具、器具及び備品	2,066
リース資産	30,867
合 計	74,984

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,323,201	—	—	6,323,201
合計	6,323,201	—	—	6,323,201
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	利益剰余金	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,323,201	—	—	6,323,201
合計	6,323,201	—	—	6,323,201
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,232	利益剰余金	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,429,763千円	1,211,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△720,000	△840,000
現金及び現金同等物	709,763	371,254

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは内部管理規定に従い、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の顧客信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、当社社内規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上関係を有する上場及び非上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場企業の株式については、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

差入保証金は賃借による出店に際し、契約時賃貸人に対し店舗用建物の保証金を差入れたものであります。当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還、もしくは一定期間経過後数年に亘り均等償還されるのが通例であります。賃貸側の不測の事態の信用リスクに晒されており、賃貸先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内に決済されております。借入金のうち、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であります。

このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息を固定化するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジの有効性に関する評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金は当社営業店舗のテナント契約に基づき、取引先から預かった保証金・敷金であり、テナント契約の満了または解消する場合に返金する義務があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年2月29日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,429,763	1,429,763	—
(2) 売掛金	245,826	245,826	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	105,505	105,505	—
(4) 差入保証金	2,165,132	1,580,135	△584,997
資産計	3,946,227	3,361,230	△584,997
(1) 買掛金	2,682,188	2,682,188	—
(2) 短期借入金	3,577,662	3,577,662	—
(3) 未払金	325,399	325,399	—
(4) 社債 (*1)	1,650,000	1,614,739	△35,260
(5) 長期借入金 (*2)	3,597,315	3,344,382	△252,933
負債計	11,832,567	11,544,373	△288,193

(*1) 1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,211,254	1,211,254	—
(2) 売掛金	259,199	259,199	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	117,905	117,905	—
(4) 差入保証金	2,165,096	1,596,394	△568,701
資産計	3,753,455	3,184,753	△568,701
(1) 買掛金	2,711,415	2,711,415	—
(2) 短期借入金	2,782,030	2,782,030	—
(3) 未払金	275,869	275,869	—
(4) 社債 (*1)	2,000,000	1,900,916	△99,083
(5) 長期借入金 (*2)	3,711,214	3,572,424	△138,790
負債計	11,480,530	11,242,656	△237,873

(*1) 1年以内に償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらは将来キャッシュ・フローの回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	66,140	66,140

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,429,763	—	—	—
売掛金	245,826	—	—	—
差入保証金	207,179	439,830	706,317	811,805
合計	1,882,769	439,830	706,317	811,805

当事業年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,211,254	—	—	—
売掛金	259,199	—	—	—
差入保証金	206,831	489,009	525,699	943,555
合計	1,677,285	489,009	525,699	943,555

4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	260,000	260,000	260,000	560,000	410,000
長期借入金	1,200,305	957,112	614,041	433,992	256,692

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,355	35,025	9,329
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,355	35,025	9,329
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,954	94,031	△35,077
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,195	3,060	△864
	小計	61,149	97,091	△35,941
	合計	105,505	132,116	△26,611

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額66,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,485	35,025	11,459
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,485	35,025	11,459
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,038	69,265	△227
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,382	3,060	△677
	小計	71,420	72,325	△905
	合計	117,905	107,351	10,554

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額66,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について24,765千円(その他有価証券の株式24,765千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年2月29日)

金利スワップの特例処理を採用しており、当該取引には重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

金利スワップの特例処理を採用しており、当該取引には重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△855,612	△891,441
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△855,612	△891,441
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△17,831	△8,748
(4) 貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (千円)	△873,444	△900,189
(5) 退職給付引当金 (千円)	△873,444	△900,189

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用 (千円)	119,783	114,977
(1) 勤務費用 (千円)	99,674	99,405
(2) 利息費用 (千円)	17,074	17,076
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,035	△1,504

(注) 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	17,097千円	8,497千円
未払事業所税	13,661	12,572
貸倒引当金	218	203
未払社会保険料	6,574	6,036
賞与引当金	49,446	43,280
その他	—	1,030
繰延税金資産 (流動) の純額	86,997	71,622
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	1,283	916
減損損失	68,150	83,747
資産除去債務	15,736	15,972
退職給付引当金	313,453	321,536
役員退職慰労引当金	87,620	90,778
有価証券評価差額金	11,020	—
その他	4,792	14,060
評価性引当額	△52,603	△15,709
小計	449,453	511,302
繰延税金負債 (固定)		
有価証券評価差額金	—	△3,247
資産除去債務に対応する除去費用	△5,843	△5,542
金融商品会計による差額	△5,269	△5,716
小計	△11,113	△14,506
繰延税金資産 (固定) の純額	438,340	496,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	2.7	3.4
評価性引当額の増減額	△0.2	△15.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.5	6.2
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8	35.0

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	43,920千円	44,578千円
時の経過による調整額	658	668
期末残高	44,578	45,247

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、札幌圏を中心に北海道内において商業店舗及び賃貸等不動産を保有しております。なお、商業店舗については、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産		
貸借対照表計上額		
期首残高	2,781,572	2,775,789
期中増減額	△5,782	△5,760
期末残高	2,775,789	2,770,029
期末時価	1,800,989	1,777,614
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
貸借対照表計上額		
期首残高	467,574	427,770
期中増減額	△39,804	△2,573
期末残高	427,770	425,197
期末時価	494,298	881,578

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費5,782千円であり、当事業年度の主な減少額は減価償却費5,758千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は契約変更に伴う減少26,855千円及び減価償却費3,741千円であり、当事業年度の主な減少額は減価償却費3,828千円であります。
4. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	115,091	115,343
賃貸費用	21,197	20,892
差額	93,893	94,451
その他(減損損失等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	83,338	108,764
賃貸費用	13,980	10,739
差額	69,358	98,024
その他(減損損失等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業店舗として当社が使用している部分も含まため、当該部分の営業収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る賃貸費用につきましては、減価償却費、保険料、租税公課を使用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)及び当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)桐生商店	札幌市中央区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有)直接 1.8%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	—	—
							保証金の差し入れ	—	差入保証金	12,600

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)桐生商店	札幌市中央区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有)直接 1.8%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	—	—
							保証金の差し入れ	—	差入保証金	12,600

- (注) 1. (株)桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	650.93円	673.89円
1株当たり当期純利益金額	24.10円	29.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	152,386	185,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	152,386	185,506
期中平均株式数(株)	6,323,201	6,323,201

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	27,117,338	83.0	26,962,819	83.2
衣料品	3,387,028	10.4	3,387,060	10.4
住居品	1,431,840	4.4	1,427,686	4.4
テナント仕入	587,552	1.8	623,849	1.9
小計	32,523,760	99.6	32,401,416	99.9
その他の事業部門	122,596	0.4	16,037	0.1
合計	32,646,357	100.0	32,417,453	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

② 販売実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	36,022,195	82.9	35,846,772	83.1
衣料品	4,713,848	10.9	4,707,014	10.9
住居品	1,796,444	4.1	1,779,750	4.1
テナント売上	650,743	1.5	690,325	1.6
小計	43,183,231	99.4	43,023,862	99.7
その他の事業部門	266,883	0.6	142,200	0.3
合計	43,450,114	100.0	43,166,062	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。